



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号 ()	事業年度	自令和 年 月 日	至令和 年 月 日	税務署 処理欄
	電話 () -	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス)		
法人番号					

1 事業内容	()業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数
		海外支店・店舗数	海外子会社の数	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
		所在地図1	従業員数	出資割合%
		所在地図2	従業員数	出資割合%
	3 海外取引状況	(1) 取引種類	輸入 ☐ 輸出 ☐ 無 ☐	(2) 取引金額(百万円)
		輸入相手国	主な商品	輸出相手国
		輸出相手国	主な商品	輸出金額

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	5 P C の利用状況	(1) P C の利用形態	(2) P C の利用形態	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	(2) 期末従業員の状況(単位:人)		(3) P C の利用形態	(4) 会計ソフトの利用等		(2) 現金		☐ 親族 ☐ 他人
	(3) 期末従業員の状況(単位:人)		(5) 会計ソフト名	(6) メールソフト名		(3) 通帳		☐ 親族 ☐ 他人
	(4) 期末従業員の状況(単位:人)		(7) 電帳法適用状況	(8) 経理者の状況		(4) 試算表の作成状況	☐ 毎月 ☐ おおむね月ごと ☐ 決算時のみ	
	(2) 賃金の定め方	(3) 社宅・寮の有無	(4) 電子商取引	(5) 販売チャネル	(6) 源泉徴収対象所得	☐ 給与 ☐ 報酬料金 ☐ 利子等	☐ 配当 ☐ 非居住者 ☐ 退職	☐ 退職
	(3) 社宅・寮の有無	(4) 電子商取引	(5) 販売チャネル	(6) 源泉徴収対象所得	(7) 当期課税売上高(単位:千円)	☐ 税抜経理方式 ☐ 税込経理方式	(8) 経理方式	(9) 役員又は役員報酬額の異動の有無
	(4) 電子商取引	(5) 販売チャネル	(6) 源泉徴収対象所得	(7) 当期課税売上高(単位:千円)	(8) 経理方式	(9) 役員又は役員報酬額の異動の有無	(10) 株主又は株式所有(うち株式交付)	(11) 役員又は役員報酬額の異動の有無

10 主要科目	※各科目の単位:千円	売上(収入)高	特別損失
	上記のうち兼業売上(収入)高	税引前当期損益	
	売上(収入)原価	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	
	期首棚卸高	現金預金	
	原材料費(仕入高)注2	受取手形	
	労務費※福利厚生費等を除いてください	売掛金	
	外注費	棚卸資産(未成工事支出金)	
	期末棚卸高	貸付金	
	減価償却費	建物	
	地代家賃	機械装置	
売上(収入)総利益	車両・船舶		
役員報酬	土地		
従業員給料	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)		
交際費	支払手形		
減価償却費	買掛金		
地代家賃	個人借入金		
営業損益	その他借入金		
特別利益	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)		

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	貸付金	仮払金
賃借料	支払利息	借入金	仮受金

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費・金融業 保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)				%				13 主な設備等の状況
	(2) 事業内容の特異性													
	(3) 売上区分		現金売上				%		掛売上		%			
14 決済日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1)氏名					
	仕入	締切日			決済日				(2)事務所所在地					
	外注費	締切日			決済日				(3)電話番号					
	給料	締切日			支給日				☐ 申告書の作成	☐ 調査立会	☐ 税務相談			
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								(4)関与状況	☐ 決算書の作成	☐ 伝票の整理	☐ 補助簿の記帳		
										☐ 総勘定元帳の記帳	☐ 源泉徴収関係事務			
									17 加入組合等の状況	(役職名)				
										(役職名)				
										営業時間	開店時	閉店時		
								定休日	毎週(毎月)曜日(日)					
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数				
		千円	千円	千円	千円						千円	千円	円	千円
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	月													
	計													
前期の実績														
19 当期の営業成績の概要														
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	☐ 有	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	☐ 可	(3) 保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	☐ 可	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	☐ 有	☐ 未把握					
		☐ 無		☐ 否		☐ 否		☐ 無						
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	☐ 有	(6) 年末調整手続で利用するシステム	☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア	☐ 自社製ソフトウェア									
		☐ 無		☐ 市販のソフトウェア(名称:)										